

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	46,798	140,385	364,107
経常利益 (百万円)	3,018	6,263	16,798
四半期(当期)純利益 (百万円)	197	3,665	9,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,385	2,953	15,761
純資産額 (百万円)	78,946	166,377	168,140
総資産額 (百万円)	234,668	628,570	608,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	8.56	30.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	24.5	25.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行なったことに伴い、平成25年4月1日より開始する事業年度を「第1期」に変更しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期第3四半期連結会計期間より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第1期第1四半期連結累計期間に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造に関する合弁事業契約	平成26年5月9日	定めなし

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済については、消費税率引き上げの影響を受け、個人消費が特に4月に落ち込みましたが、5月以降は緩やかな回復基調が続いており、生産、設備投資も大きな落ち込みはありません。

アルミニウム圧延品業界の需要については、消費税率引き上げの反動は想定ほど大きくなく、主力の缶材、自動車関連は増加しました。また、コンデンサー用の回復で、箔地は増加、また、半導体液晶製造装置等の回復で、厚板が増加しました。輸出についても、今年は増加しております。その結果、アルミニウム圧延需要全体では前年同期比で増加しました。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は140,385百万円（前年同期比93,587百万円の増加）、営業利益は6,569百万円（同3,713百万円の増加）、経常利益は6,263百万円（同3,245百万円の増加）、四半期純利益は3,665百万円（同3,468百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第1四半期連結累計期間分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、基本的には、上記のアルミニウム圧延品業界全体の需要動向と同様の傾向であります。但し、原子力発電停止に伴う火力発電用LNG輸入量の急増（豪州プロジェクト、米国シェールガス等）に対応するためのLNG船用の厚板は、当社独自のものですが、大幅増加となりました。その結果、売上数量全体は前年同期比で増加しました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は110,902百万円（前年同期比66,373百万円の増加）、営業利益は7,050百万円（同3,893百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

伸銅業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による家庭用及び業務用エアコンの出荷落込みが懸念されましたが、エアコンメーカーでの在庫補充を中心とした堅調な生産、および円安の影響等により輸入銅管の採用が一定量で推移していることもあり、当部門の主力である空調用銅管の需要は堅調に推移致しました。その結果、当期の売上高は13,328百万円、営業利益は462百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合によって連結子会社数が増加したことに加え、建材、産業用機器等の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は40,055百万円（前年同期比36,570百万円の増加）、営業利益は878百万円（同613百万円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,763百万円減少し、166,377百万円となりました。

総資産については、主としてタイ王国における板圧延工場建設の設備投資に備えた資金調達の増加により、前連結会計年度末と比べて20,080百万円増加し、628,570百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,303百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,049,000	416,049	-
単元未満株式	普通株式 11,996,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	416,049	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が513株含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	236,000	-	236,000	0.05
計	-	236,000	-	236,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	28,488
受取手形及び売掛金	113,209	115,798
商品及び製品	22,251	25,651
仕掛品	36,399	38,107
原材料及び貯蔵品	28,249	29,223
その他	19,079	19,163
貸倒引当金	21	43
流動資産合計	236,638	256,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	48,173
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	57,229
土地	115,669	115,646
その他（純額）	39,981	38,597
有形固定資産合計	256,988	259,645
無形固定資産		
のれん	47,150	46,301
その他	17,825	17,085
無形固定資産合計	64,976	63,386
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	25,635
その他	22,886	23,571
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	49,889	49,154
固定資産合計	371,852	372,185
資産合計	608,490	628,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	101,653
短期借入金	42,094	64,534
コマーシャル・ペーパー	6,999	3,000
1年内償還予定の社債	99	1,349
1年内返済予定の長期借入金	48,369	53,748
未払法人税等	2,645	1,057
災害損失引当金	1,125	987
その他	34,835	36,244
流動負債合計	236,387	262,571
固定負債		
社債	10,143	8,851
長期借入金	148,604	143,595
事業構造改善引当金	1,210	1,210
退職給付に係る負債	21,369	24,045
その他	22,637	21,922
固定負債合計	203,963	199,622
負債合計	440,350	462,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	29,858
自己株式	82	106
株主資本合計	148,489	147,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	780
繰延ヘッジ損益	10	98
為替換算調整勘定	6,258	5,059
退職給付に係る調整累計額	208	260
その他の包括利益累計額合計	7,026	6,197
少数株主持分	12,625	12,527
純資産合計	168,140	166,377
負債純資産合計	608,490	628,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,798	140,385
売上原価	39,375	121,512
売上総利益	7,423	18,873
販売費及び一般管理費	4,567	12,304
営業利益	2,856	6,569
営業外収益		
受取配当金	33	216
持分法による投資利益	285	123
その他	192	434
営業外収益合計	510	773
営業外費用		
支払利息	243	828
その他	106	252
営業外費用合計	349	1,079
経常利益	3,018	6,263
特別利益		
固定資産売却益	1	12
その他	0	0
特別利益合計	1	12
特別損失		
減損損失	2,410	111
固定資産除却損	11	91
その他	84	17
特別損失合計	2,504	220
税金等調整前四半期純利益	515	6,055
法人税、住民税及び事業税	624	1,265
法人税等調整額	364	828
法人税等合計	260	2,093
少数株主損益調整前四半期純利益	256	3,962
少数株主利益	59	298
四半期純利益	197	3,665

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256	3,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	206
繰延ヘッジ損益	23	101
為替換算調整勘定	1,146	1,123
退職給付に係る調整額	-	84
持分法適用会社に対する持分相当額	968	276
その他の包括利益合計	2,130	1,009
四半期包括利益	2,385	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	126	118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エルコンポは、同じく連結子会社である株式会社UACJ物流と合併しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.	669百万円	従業員(住宅財形借入金)	481百万円
従業員(住宅財形借入金)	508	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	444
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	466	日全綜(無錫)材加工有限公司	262
日全綜(無錫)材加工有限公司	253	富士発條(株)	90
富士発條(株)	96	PT.YAN JIN INDONESIA	51
PT.YAN JIN INDONESIA	51		
計	2,043		1,328

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,219百万円	2,365百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	37百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,725百万円	5,739百万円
のれんの償却額	49	651

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,753	-	3,045	46,798	-	46,798
セグメント間の内部売 上高又は振替高	776	-	440	1,217	1,217	-
計	44,529	-	3,485	48,015	1,217	46,798
セグメント利益	3,157	-	265	3,421	565	2,856

(注)1. セグメント利益の調整額 565百万円には、たな卸資産の調整額 25百万円、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,481	9,993	32,911	140,385	-	140,385
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,421	3,335	7,144	23,900	23,900	-
計	110,902	13,328	40,055	164,285	23,900	140,385
セグメント利益	7,050	462	878	8,391	1,821	6,569

(注)1. セグメント利益の調整額 1,821百万円には、たな卸資産の調整額 193百万円、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,544百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.87円	8.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	197	3,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	197	3,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,087	428,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社 U A C J

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田太洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。